国立大学法人鹿屋体育大学監事監査規程

改正

平成 16 年 4 月 1 日
規 程 第 2 号
平成 31 年 3 月 11 日
規 程 第 39 号
令和 2 年 8 月 13 日
規 程 第 12 号
令和 3 年 5 月 18 日
規 程 第 47 号
令和 4 年 2 月 2 日
規 程 第 1 号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人鹿屋体育大学監事規則第3条第5項の規定に基づき、監事が行う国立大学法人鹿屋体育大学（以下「法人」という。）の業務の監査（以下「監査」という。）に関し基本的な事項について定めるものとする。

(監査の目的)

第2条 監査は、法人の業務の合理的かつ能率的な運営を図ることとともに、法人の財務及び会計の適正を期することを目的とする。

(監査の対象)

第3条 監査は、法人の業務及び会計について実施する。

(監査の種類)

第4条 監査は、定期監査及び臨時監査とする。

2 前項の定期監査のうち、業務監査は毎年度1回行い、会計監査は毎年度決算時に実施する。

3 第1項の臨時監査は、監事が必要と認めたときに実施する。

(監査の方法)

第5条 監査は、書面監査及び実地監査により実施する。

2 監査手続きその他監査の実施に関して必要な事項は、監事が学長と協議のうえ別に定める。

3 監事は、監査を実施するに当たり、法人における業務の円滑な実施及び教育研究の自主性に十分配慮しなければならない。

(監査の事務補助)

第6条 監事は、学長の承諾を得て、法人の職員に監査に関する事務を補助させることができる。

(監査計画)

第7条 監事は、毎事業年度に監査計画を策定し、速やかに学長に提出するものとする。

ただし、臨時監査については、この限りではない。

(会議等への列席)

第8条 監事は、学長の求めに応じて、法人の管理運営に関する会議等に列席し、必要な意見を述べるものとする。

(役職員への質問等)

第9条 監事は、監査を実施するに当たり、法人の役員又は職員に対して、質問をし、又は説明若しくは資料の提示及び提出を求めることができる。

2 役員又は職員は、監事又は監査の事務を補助する職員が実施する監査に協力しなければならない。

(文書の調査等)

第10条 監事は、法人が国立大学法人法（平成15年法律第112号）第11条第8項に定める書類を文部科学大臣に提出しようとするときは、これらの書類を調査しなければならない。

2 監事は、前項の書類のほか次の各号に掲げる文書について回付を受けるものとする。

- 一 文部科学大臣から発せられた認可又は承認の文書その他重要な文書
- 二 前号以外で官公署から発せられた許認可等の重要な文書
- 三 行政機関等から受けた重要な通達等の文書
- 四 業務の運営に関する重要な報告又は閲覧等の文書

3 監事は、次の各号に掲げる文書について回付を受け、又は報告を受けるものとする。

- 一 文部科学省以外の官公署に対して提出する重要な文書
- 二 予算、資金管理及び資産に関する重要な文書
- 三 契約に関する重要な文書
- 四 訴訟に関する重要な文書
- 五 その他業務に関する重要な文書

(監査結果報告書の作成)

第11条 監事は、監査の結果に基づき、監査結果報告書を年1回作成し、監査終了後1ヶ月以内に、学長に提出しなければならない。

2 監事は、監査の結果、是正又は改善を要すると認める場合には、前項の報告書に、意見を付することができる。

3 監事は、監査結果報告書に関して、必要に応じ、学長に対して、その措置状況等について文書又は口頭による報告を求めることができる。

4 学長は、監査結果報告書に基づく改善事項がある場合には、速やかにその措置を講じ、その結果を監事に報告しなければならない。

(文部科学大臣への報告等)

第12条 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を提出することができる。

2 監事は、前項の意見を提出する場合には、予め学長にその旨を通知しなければならない。

(事故その他の報告)

第13条 業務上の事故又は異例の事態が発生したときは、法人の役員又は職員は、速やかにその旨を口頭又は文書で、監事に報告しなければならない。

(解釈等)

第14条 この規程の解釈について疑義があるときは、監事が学長と協議のうえ定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月11日規程39号）

この規程は、平成31年3月11日から施行する。

附 則（令和2年8月13日規程第12号）
この規程は、令和2年8月13日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則（令和3年5月18日規程第47号）
この規程は、令和3年5月18日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則（令和4年2月2日規程第1号）
この規程は、令和4年4月1日から施行する。

別表 (第10条第1項関係)

法令名	条項	事項
国立大学法人法	第12条第1項	学長の選考の申出
	第13条第2項	理事の任命の届出
	第17条第6項	理事の解任の届出
	第22条第2項	出資に関する業務を行う際の認可に係る書類 (国立大学法人法施行規則第2条第1項の申請書及び同条第2項の添付書類)
	第30条第3項	中期目標を定め、又はこれを変更する際の意見
	第31条第1項	中期計画の認可に係る書類 (国立大学法人法施行規則第6条第1項、第2項の申請書)
	第32条第1項	積立金の処分の承認に係る書類 (国立大学法人法施行令第4条第1項の承認申請書並びに同条第2項及び国立大学法人法施行規則第25条に基づく添付書類)
	第33条第1項、第2項	長期借入金又は債券発行の認可に係る書類 (長期借入金については、国立大学法人法施行令第11条第1項の申請書及び同条第2項の添付書類、債券については、国立大学法人法施行令第21条第1項の申請書及び同条第2項の添付書類)
	第33条第5項	債券の発行に関する事務の委託の認可に係る書類
	第34条	償還計画の認可に係る書類 (国立大学法人法施行規則第22条の申請書)
第34条の9第2項	是正措置の報告	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法	第25条の2第2項	役員の損害賠償責任の免除の承認に係る書類
	第28条第1項	業務方法書の認可に係る書類
	第38条第1項及び第2項	財務諸表及び添付書類の提出
	第44条第3項	剰余金の額の承認に係る書類 (国立大学法人通則法施行規則第24条第1項の申請書及び第2項の添付書類)
	第45条第1項、第2項	限度額を超えた短期借入金の認可、当該短期借入金の借入れ換えの認可に係る書類 (国立大学法人法施行規則第23条の申請書)
	第48条	重要な財産の処分の認可に係る書類 (国立大学法人法施行規則第18条の申請書)
	第49条	会計規程の届出
	第50条の2第2項	役員の報酬の基準の届出
	第50条の3	学長若しくは監事 (常勤に限る。)の兼業の承認に係る書類
	第50条の4第2項第5号	国立大学法人等役職員の離職後の就職の援助のための措置に関する計画の認定に係る書類
	第50条の8第3項	国立大学法人等の長による措置の報告
	第50条の10第2項	職員の給与等の支給の基準の届出
	第64条第1項	業務並びに資産及び債務の状況に関する報告

法令名	条項	事項
国立大学法人法 施行令	第5条第1項	国庫納付金の計算書及び添付書類の提出
国立大学法人法 施行規則	第19条第1項、 第3項	土地の譲渡に関する報告、報告内容の変更
	第20条第4項	資本金の減少の報告